

## 協働事業調査結果

### 目的

各課事業ごとに、市民（市民活動団体、地縁団体、NPO、企業等を含む）と協働のまちづくりを推進するにあたって、協働の現状を把握し、今後の協働のあり方や具体的な方策についての研究に活用を行う。

### 概要

対象：全ての事業の中から、令和3年度予算を有している事業798事業  
 調査期間：令和4年5月16日～5月30日

### 調査1

#### ①調査1（協働の領域についての調査）

- ・全ての事業の中から、令和3年度予算を有している事業798件
- ・下記「協働の領域の考え方」を参考に、各事業の当てはまる領域（1～5）を回答。

協働の領域	主体	内容	R4
協働の領域	1 市民主体	市民が自主的・自発的に責任を持って行う事業	1
	2 市民主導	市民が主導で行い、行政の協力が必要な事業	2
	3 市民と行政	市民と行政が連携・協力して行う事業	3
	4 行政主導	行政が主導で行い市民の参加・参画が必要な事業	4
	5 行政主体	行政が主体性と責任を持って行う事業	5

### 結果

調査	総合政策部		総務部		まちづくり協働部		環境経済部		健康福祉部		子ども未来部		都市計画部		建設部		上下水道部		教育委員会		合計		合計	
	令和元年	令和3年	令和元年	令和3年	令和元年	令和3年	令和元年	令和3年	令和元年	令和3年	令和元年	令和3年	令和元年	令和3年	令和元年	令和3年	令和元年	令和3年	令和元年	令和3年	令和元年	令和3年	令和元年	令和3年
1 市民主体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 市民主導	1	1	1	1	9	8	15	14	6	5	4	1	5	6	3	2	0	0	8	15	0	0	52	53
3 市民と行政	3	11	0	0	14	9	12	16	18	32	6	9	6	4	5	4	0	0	24	17	0	0	88	102
4 行政主導	38	27	3	3	3	1	16	19	30	28	9	8	11	11	9	9	1	0	47	28	0	0	167	134
5 行政主体	38	33	29	29	11	16	32	23	184	188	62	67	7	8	30	30	43	41	45	70	4	1	481	506
合計	80	72	33	33	37	34	75	72	238	253	81	85	29	29	47	45	44	41	124	130	4	1	788	795

## 調査2

・調査1で協働の領域が2～4と回答があった事業の内、下記対象基準に当てはまる事業の内容を回答。

### 【対象基準】

市と多様な主体との「協働」には、さまざまな手段（かたち）や関わり方があると考えられますが、この調査では、以下の4点を満たして実施する事業・取組を対象とします。

- ① 協働の相手が個人ではなく、団体や組織である。
- ② 双方が社会的な目的（公益性）の達成を主としている。
- ③ それぞれが持つ資源（人・モノ・金・情報・知恵など）を提供している。
- ④ 連携・協力して取り組んでいる。

### ※下記に示す内容は調査の対象外とします

#### ○委託事業のうち下記のもの

- ・請負や下請的な委託（市が定めた仕様書のとおり相手が実施するもの）
- ・企業等が収益性を主としている委託（企業が社会的責任を担うためにCSR活動として関わる場合など、公益性を主にしている場合は対象）

#### ○補助事業のうち下記のもの

- ・団体等の存続を目的とした運営補助にあたるもの
- ・活動補助であっても、団体の主体性や役割が認められないもの。

#### ○実行委員会・協議会のうち下記のもの

- ・市民（個人）参加のレベルにあるもの。
- ・行政への個人レベルでの意見具申のみで、参加者の役割が明確でないもの。

#### ○指定管理

- ・別で概要の把握ができるため調査の対象外とします。

## 結果

協働の形態	補助	委託	事業協力 協定	共催	合計
事業数	60	40	18	17	135

### 主な協働の相手先

中間支援組織：（草津市社会福祉協議会、草津コミュニティ事業団）

民間企業：（草津まちづくり株式会社、イオンモール草津、草津商工会議所等）

市民公益活動団体：（くさつパール☆プロジェクトチーム、草津おはなし研究会、草津点訳グループあゆみ会、草津音声訳グループさざなみ等）

NPO 団体：（認定特定非営利活動法人しが NPO センター等）

その他：（立命館大学、草津市水産振興協議会、草津ブランド推進協議会等）